

Ⅱ 一般会計および特別会計の状況

1 平成26年度予算の概要

(1) 当初予算編成の背景

○国の予算の動向

平成26年度予算編成にあたっては、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図るため、内容を精査し、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視しつつ、真に必要な施策に予算を重点化することなどが基本的な考え方とされました。

このような方針に基づいて編成された平成26年度の一般会計予算の規模は、95兆8,823億円で、前年度比3.5%増、基礎的財政収支対象経費は72兆6,121億円で、前年度比3.2%増となっています。

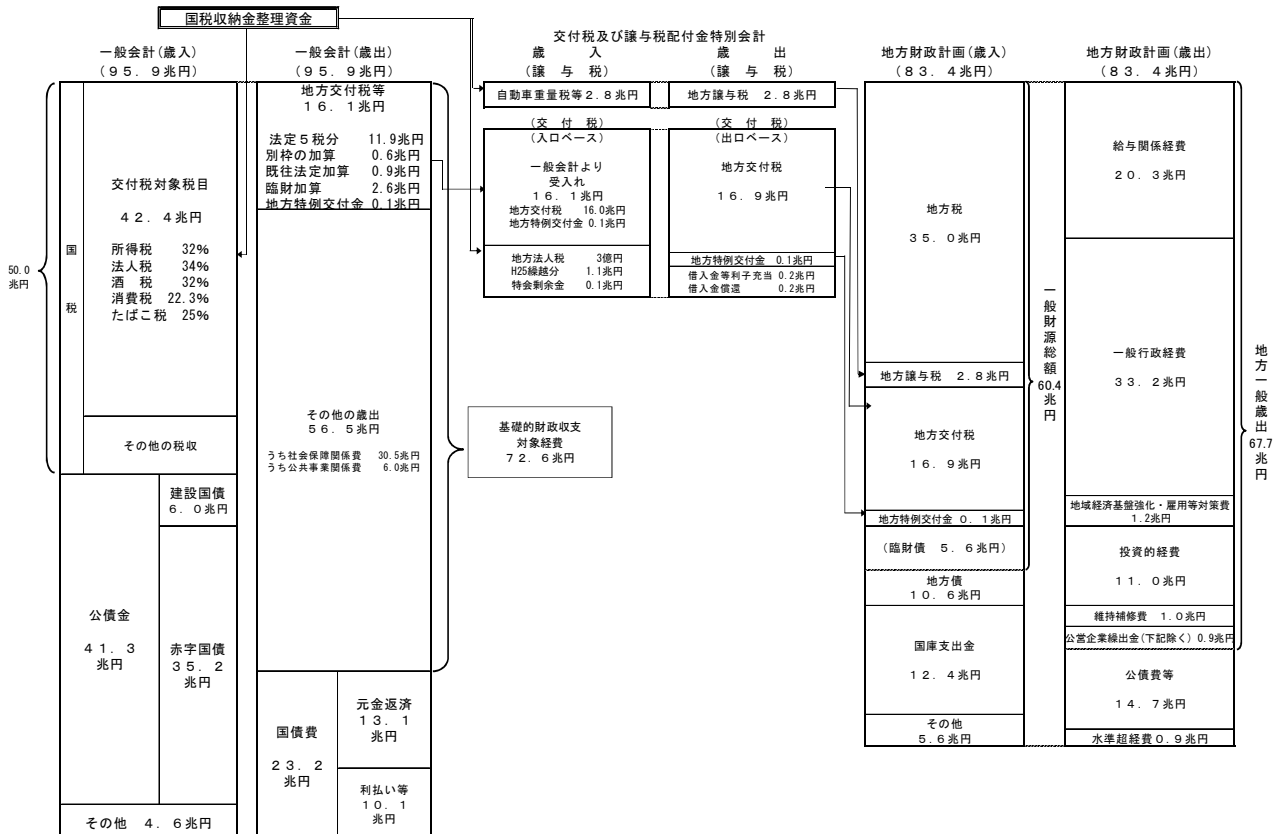
○地方財政計画

平成26年度においては、通常収支分について、歳出面では、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図る一方、社会保障関係費の増加を適切に反映するとともに、防災・減災事業や地域経済活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上することとされました。歳入面では、地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画と実質的に同水準を確保することを基本に、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業および全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費および財源を確保することとされました。

平成26年度の地方財政計画（通常収支分）の規模は83兆3,607億円で、地域の元気創造事業費の計上などにより一般行政経費が4.4%の増、緊急防災・減災事業費の計上などにより投資的経費が3.1%の増となり、全体では1.8%、1兆4,453億円の増となっています。また、歳入のうち地方税は2.9%増の35兆127億円、地方交付税は1.0%減の16兆8,855億円となっており、これらに地方譲与税、地方特例交付金、臨時財政対策債を加えた一般財源総額では1.0%の増となっています。

◎国の予算と地方財政計画との関係（平成26年度当初 通常収支分）



※表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない箇所がある。

(2) 当初予算編成の基本方針

「基本構想」と「行財政改革方針」に基づき、計画期間の最終年度を迎え、目標達成に向けた仕上げの予算として、滋賀の未来戦略の考え方を踏まえ、戦略的・部局横断的な施策に重点的に取り組むことにより、「住み心地日本一の滋賀」の実現を目指す。

なお、消費税および地方消費税の税率引き上げによる反動減を緩和し、持続的な経済成長を図るため、国の「好循環実現のための経済対策」に呼应し、平成26年度予算と平成25年度補正予算を一体的に編成する。

我が国は本格的な人口減少局面に入り、生産力・需要の減少や、高齢者の増加による社会保障費の増大、介護・医療従事者の不足等による社会不安の高まりが懸念されています。このため、女性や若者、高齢者、民間や地域の持つ潜在力を発揮し、豊かさを実感できる社会をいかに構築するかが喫緊の課題です。

また、東日本大震災や原子力発電所事故等を契機に、これまでの災害対策、エネルギー政策などへの不安が高まっています。

このため、平成26年度当初予算編成にあたっては、これらの不安を安心に変え、県民の誰もが未来に希望を持つことができるよう、限られた財源の中で、基本構想推進のための重点化特別枠を設定し、創意と工夫を行いました。



(3) 当初予算の規模等

一般会計	5,153 億 1,000 万円	(対前年度当初予算比	198 億 8,000 万円増	+ 4.0%)
特別会計	1,951 億 1,531 万円	(対前年度当初予算比	150 億 6,892 万円減	▲ 7.2%)
企業会計	382 億 3,080 万円	(対前年度当初予算比	54 億 7,880 万円増	+16.7%)

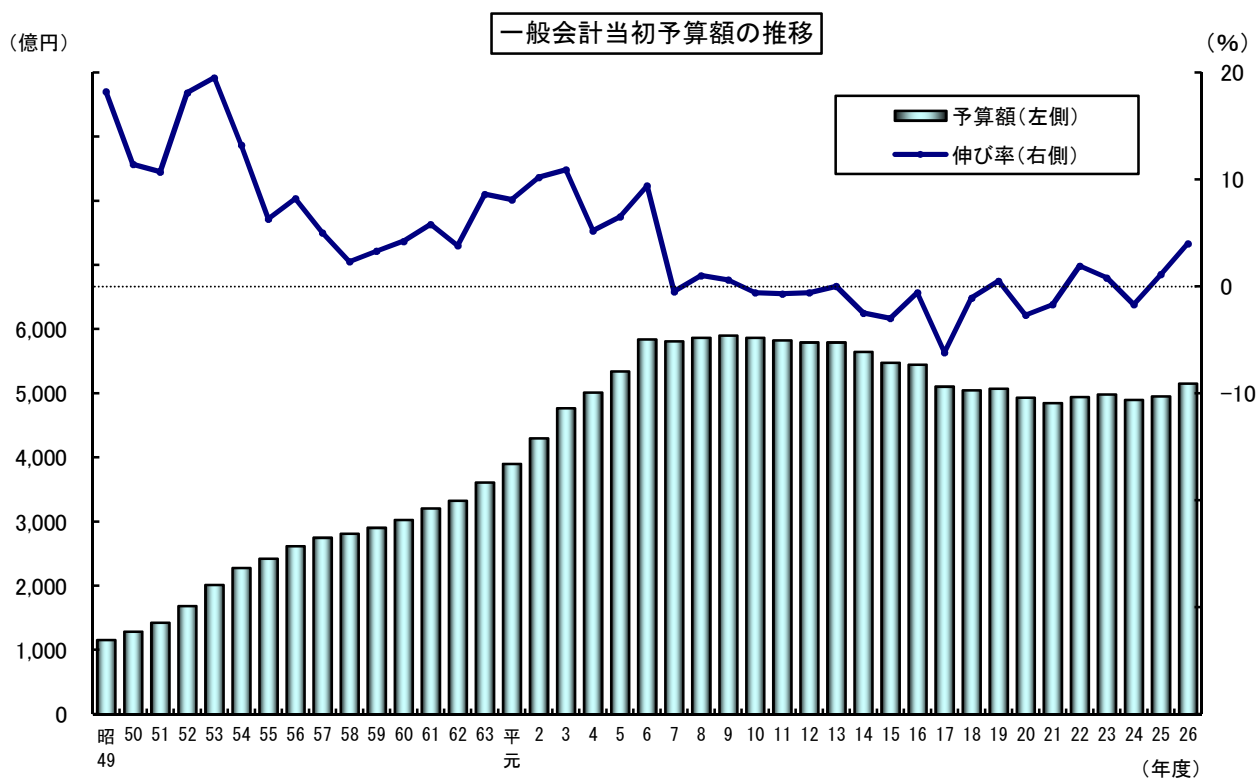
※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

一般会計当初予算額について、初めて 1,000 億円を超えた昭和 49 年度からの推移を見ると、ピークとなる平成 9 年度までは右肩上がりに拡大しました。しかし、その後景気の低迷等により収収が伸び悩み、厳しい財政状況に直面したことから、平成 10 年度から本格的な財政構造改革の取り組みに着手しました。

平成 15 年度以降は、景気の回復や税源移譲の影響もあり収収が増加しましたが、その一方で「三位一体の改革」による地方交付税の大幅な削減の影響や、平成 21 年度に世界同時不況の影響により再び収収がマイナスに転じたことから、平成 19 年度を除き、平成 21 年度まで毎年度マイナス予算を編成してきました。

平成 22 年度および平成 23 年度は、国の経済対策に対応した結果、予算規模は増加に転じましたが、平成 24 年度は、国の経済対策関連基金事業が減少したことなどから、前年度を下回ることとなりました。

平成 25 年度は、危機管理センターの整備や県立学校等の耐震対策の着実な推進、中小企業活性化の推進に関する施策やいじめ対策関連施策に重点的に取り組むことなどにより、予算規模は 2 年ぶりに増加に転じました。平成 26 年度は、引き続き耐震対策を推進するとともに、子育て支援に関する施策や平成 25 年の台風 18 号による被害の復旧事業に取り組むことなどにより、2 年連続のプラス予算で、7 年ぶりに 5,000 億円を上回る予算規模となりました。



付表 第 4 表 財政規模の県民所得に対する比率（財政比重）の推移(平成 17 年度～26 年度) → 60 ページ

○一般会計当初予算の比較

防災対策として危機管理センターの整備や県立学校等の耐震対策を着実に推進するとともに、子育て支援に関する施策や平成25年の台風18号による被害の復旧事業に取り組むことなどにより、2年連続のプラス予算で、7年ぶりに5,000億円を上回る予算規模。

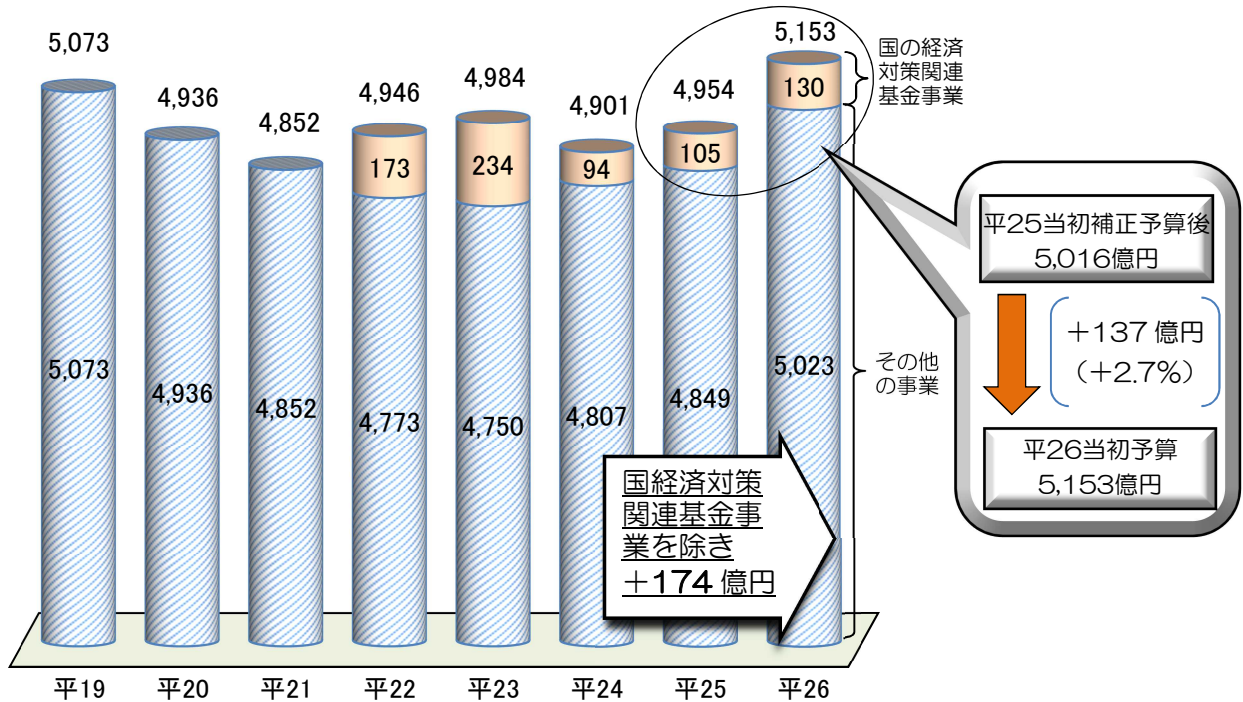
(国の経済対策関連基金事業を除く予算規模は、3年連続の増)

当初予算額の推移 (一般会計)

平26当初予算 5,153億円 (対前年度+4.0%)

- ▶ 7年ぶり5,000億円を超える予算規模
- ▶ 2年連続プラス予算

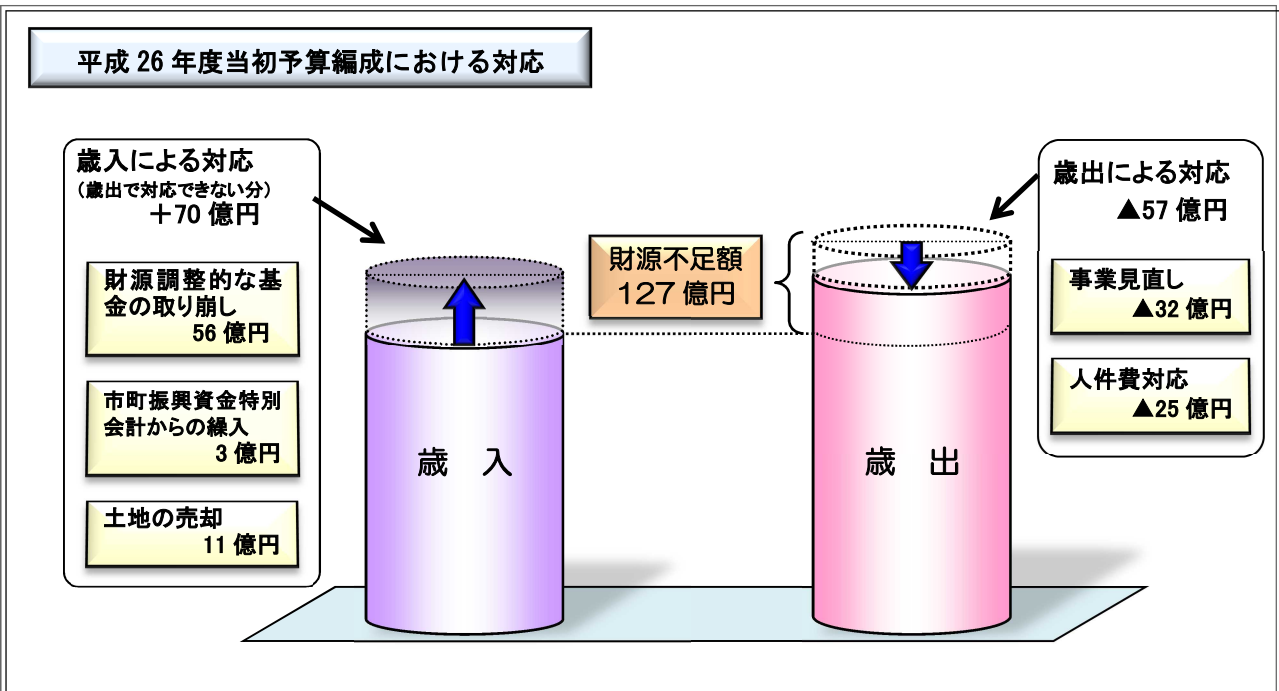
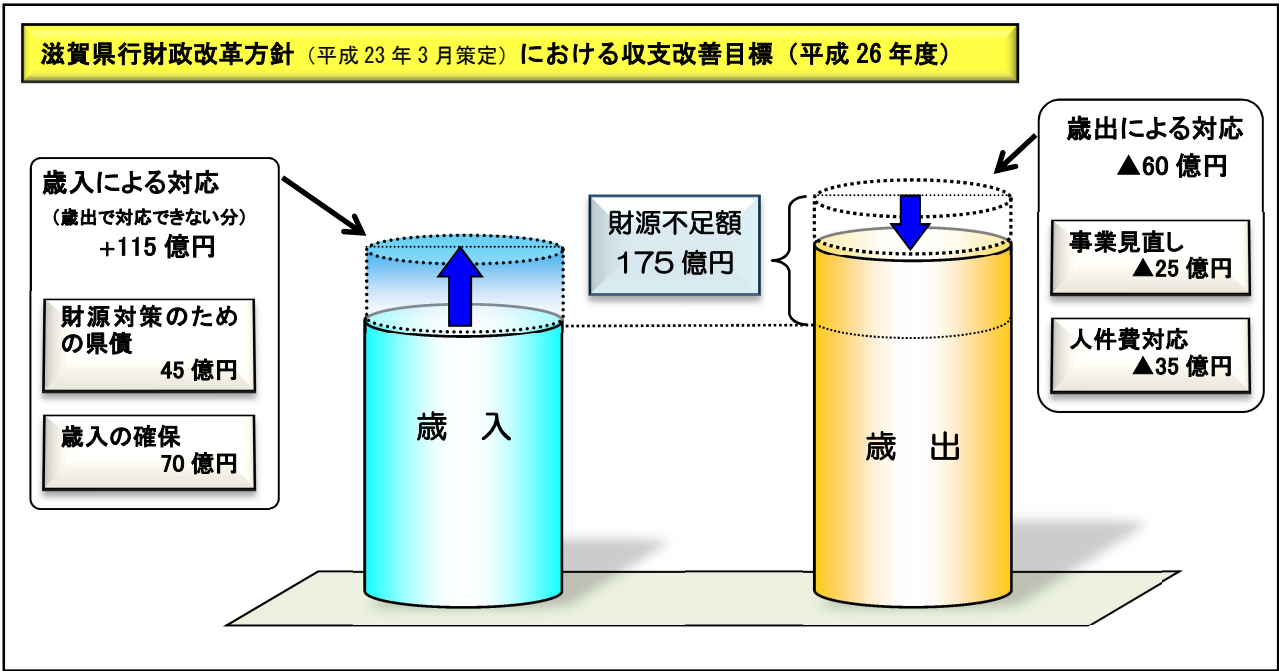
(単位：億円)



平成26年度当初予算の主な増減要因

- | | |
|--|---------------------|
| ○危機管理センター整備事業費 | +13億円 (20億円 → 33億円) |
| ○県立学校耐震対策費 (地域の元気基金事業分を含む) | +6億円 (27億円 → 33億円) |
| ○県立高等学校再編事業費 | +4億円 (3億円 → 7億円) |
| ○最終処分場特別対策事業費 | +11億円 (4億円 → 15億円) |
| ○警察施設費 (地域の元気基金事業分を含む) | +15億円 (4億円 → 19億円) |
| ○平成25年台風18号被害対応関連 | +56億円 (皆増) |
| ●被災者生活再建支援金 | +0.8億円 (皆増) |
| ●団体営農地農業用施設災害復旧事業費 | +22億円 (皆増) |
| ●補助治山事業費 | +15億円 (皆増) |
| ●補助土木施設災害復旧事業費 | +7億円 (皆増) |
| ○新たな基金の設置 (積立金) | |
| ●がん対策推進基金 | +1億円 (皆増) |
| ●農地中間管理事業推進基金 | +4億円 (皆増) |
| ●国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金 (スポーツ施設整備基金を改組) | +1億円 (皆増) |
| ○国の経済対策関連基金事業 | |
| ●地域の元気基金事業 | +30億円 (皆増) |
| ●地域医療再生臨時特例基金事業 | ▲41億円 (45億円 → 4億円) |
| ●子育て支援対策臨時特例基金事業 | +32億円 (12億円 → 44億円) |
| ●緊急雇用創出事業等臨時特例基金事業 | +2億円 (27億円 → 29億円) |

○平成 26 年度の財源不足額への対応



財源不足額 175 億円 → 127 億円（48 億円縮小）

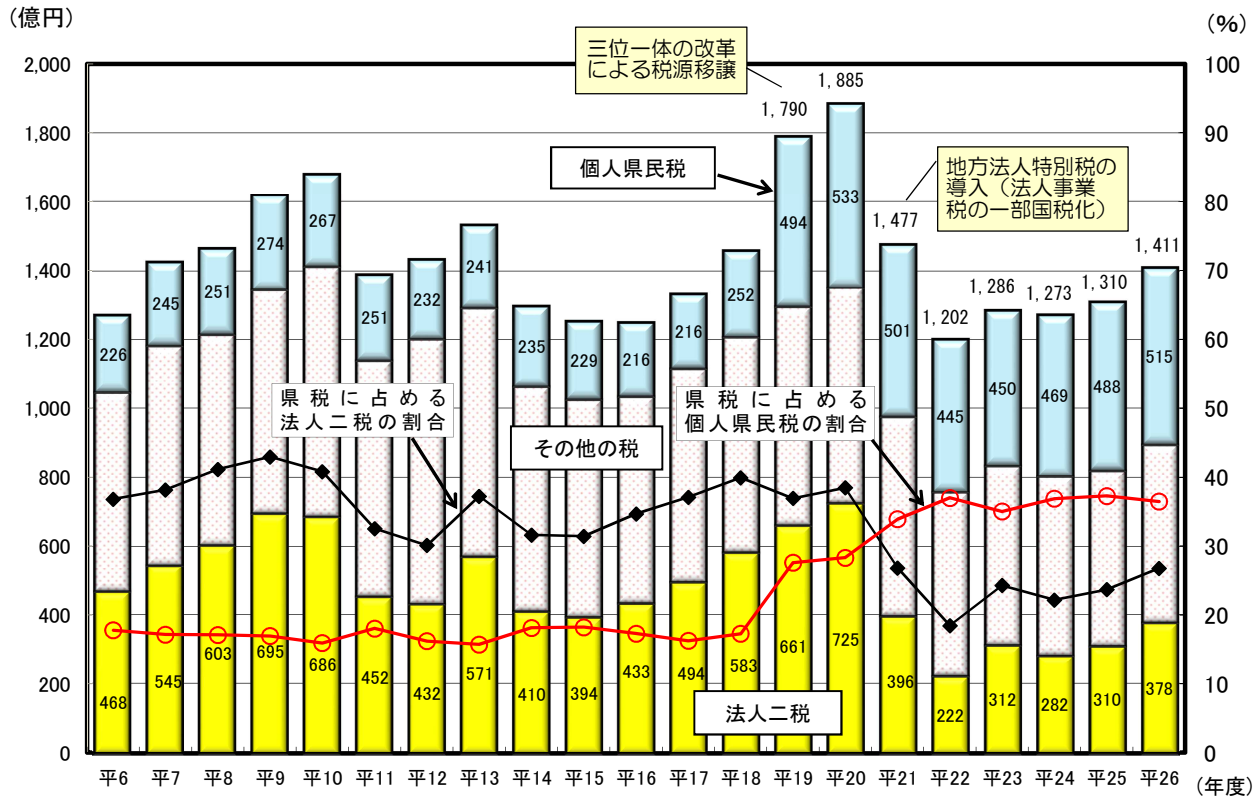
経済情勢等を踏まえた県税の見通しや、平成 26 年度の国の地方財政対策等により、財源不足額は、計画策定時に比べ 48 億円縮小

(4) 当初予算のポイント

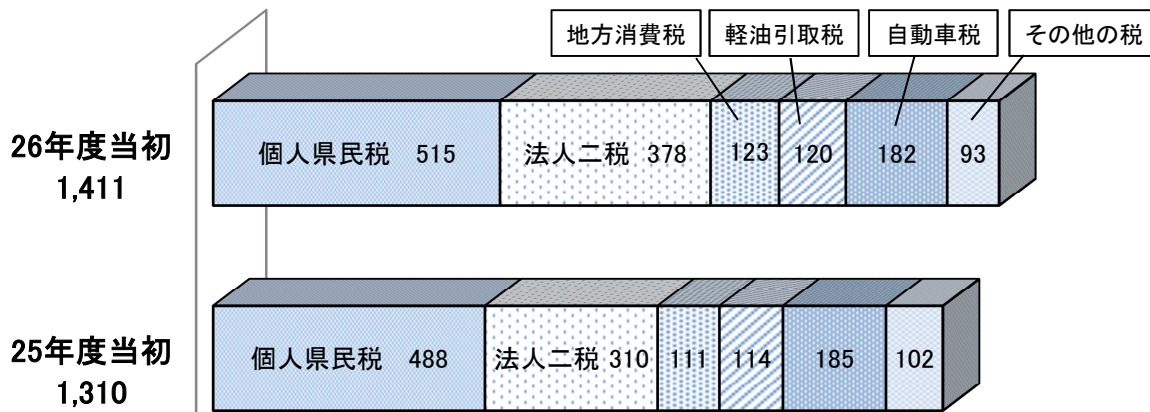
ポイント1 県税は、景気の回復傾向を反映し2年連続の増加

県税収入は、対前年度当初予算比 101 億円増（+7.7%）の 1,411 億円で、2年連続の増加となる見込みです。なお、基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は下記のとおりです。

県税当初予算額の推移



◆主な税目の状況



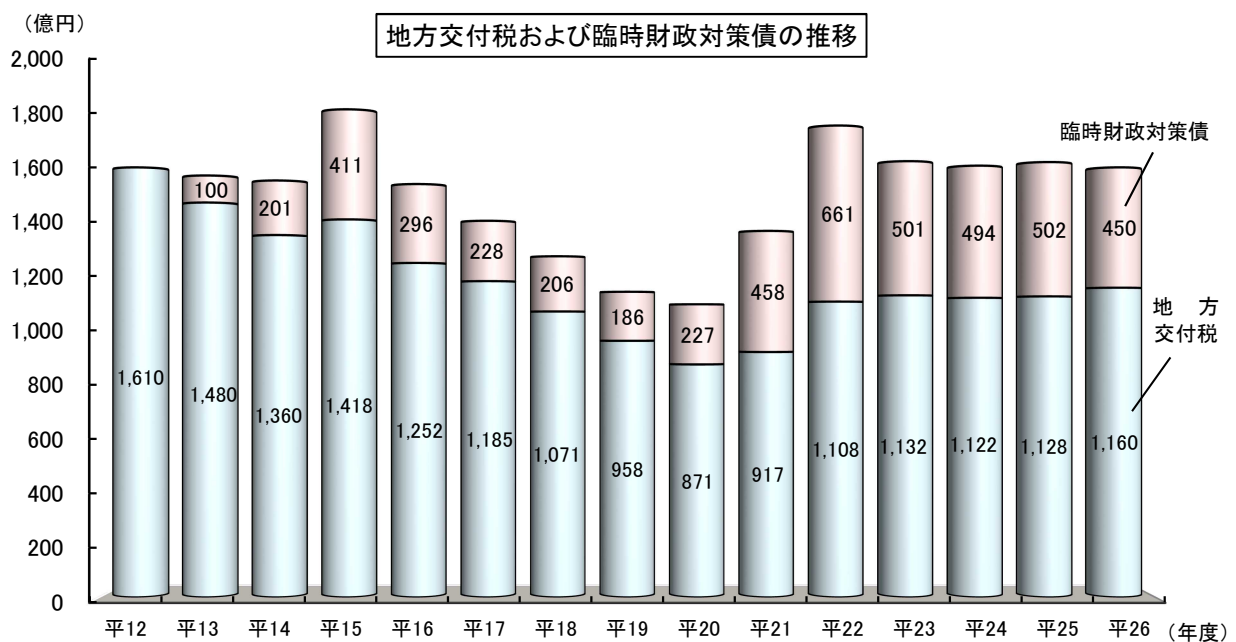
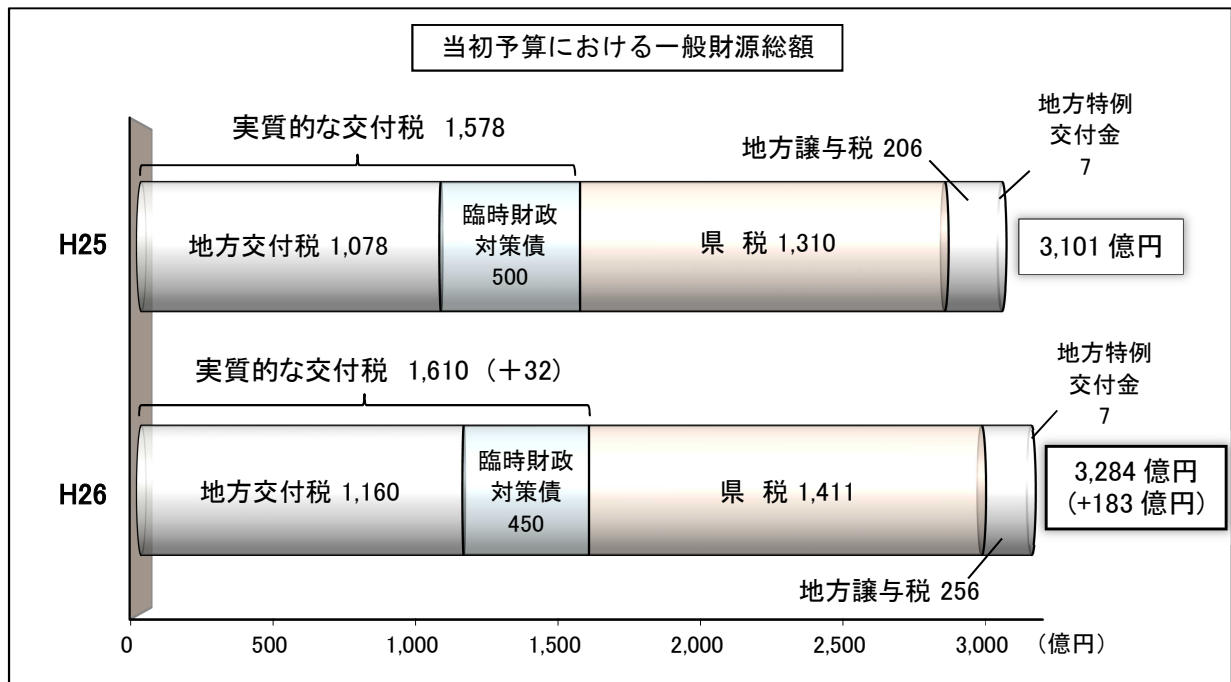
(億円)

ポイント2

地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は4年ぶりに増加。また、一般財源総額は2年連続で前年度を上回る見込み。

地方交付税は、対前年度当初予算比 82 億円増（7.6%）の 1,160 億円で、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、対前年度当初予算比 32 億円増（2.0%）の 1,610 億円で、4 年ぶりに前年度を上回る見込みです。

また、これらに県税、地方譲与税、地方特例交付金を加えた一般財源総額は、対前年度当初予算比 183 億円増の 3,284 億円で、2 年連続で前年度を上回る見込みです。



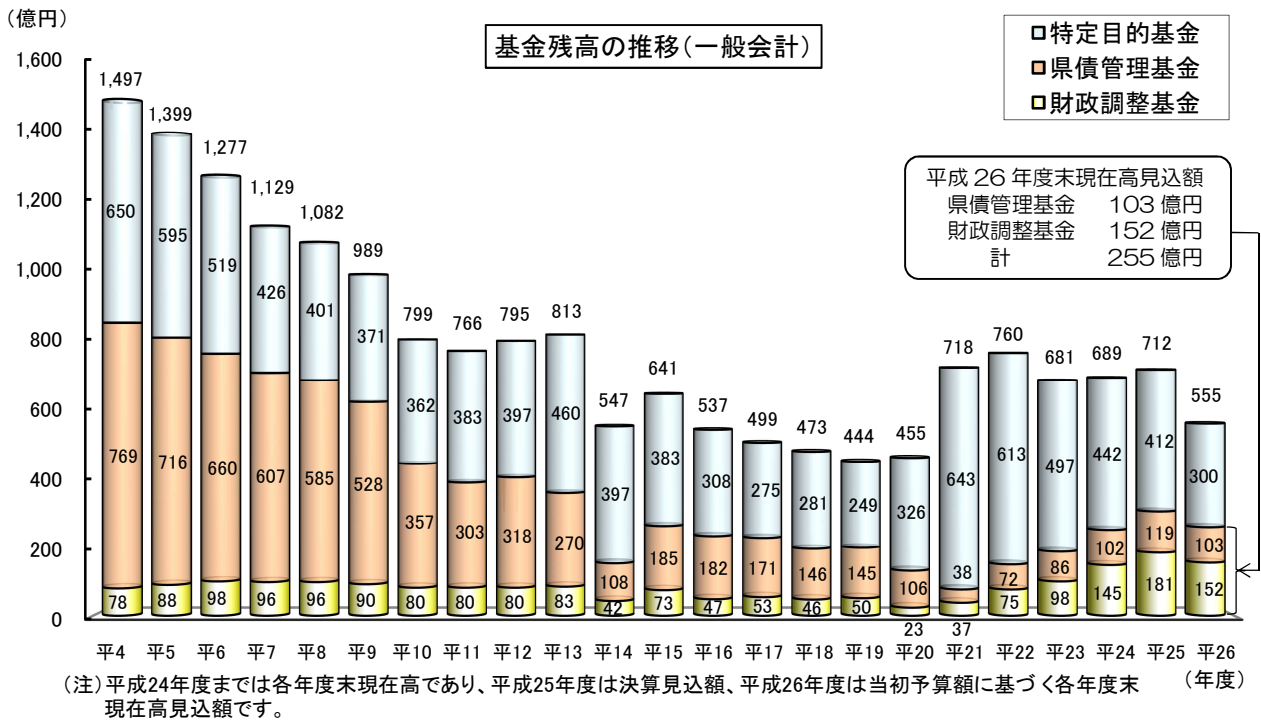
(注)平成 24 年度までは決算額、平成 25 年度は最終予算額、平成 26 年度は当初予算額です。

ポイント3

財源不足等に対応する基金残高を確保

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金返済のための県債管理基金は、平成25年度の各事業の執行状況および県税収入や地方交付税等の見通しを踏まえ、2月補正予算において基金残高を確保した結果、平成26年度末の残高は両基金合わせて255億円となる見込みです。

また、2月補正予算においては、今後の福祉・教育施策の推進に向け、福祉・教育振興基金の残高を確保するとともに、国民体育大会の開催や新生美術館の開館など、本県の社会成長と経済成長を目指す「スポーツと文化の10年」をスタートさせるための財政的な基盤づくりのため、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金などへの積み立てを行い、後年度の財政運営や、当面する諸課題への対応に備えることとしています。



主な基金の状況

■平成26年度中の取り崩し予定額(百万円)

財政調整基金	3,000
県債管理基金	1,609
福祉・教育振興基金	1,000
地域の元気基金	3,000
東海道新幹線新駅地域振興等基金	497
琵琶湖管理基金	620
環境保全基金	517
琵琶湖森林づくり基金	804
森林整備加速化・林業再生基金	353
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	637
地域医療再生臨時特例基金	377
子育て支援対策臨時特例基金	2,195
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	2,907
農地中間管理事業推進基金	372

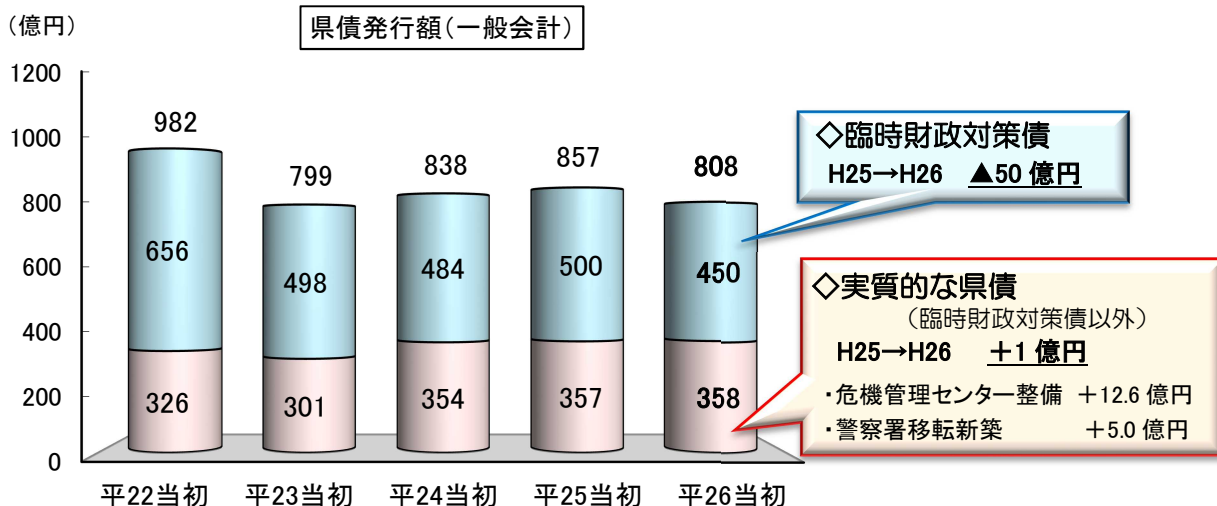
■平成26年度末現在高見込み(百万円)

財政調整基金	15,155
県債管理基金	10,340
福祉・教育振興基金	8,348
文化振興基金	1,168
琵琶湖管理基金	3,834
環境保全基金	879
森林整備担い手対策基金	885
子育て支援対策臨時特例基金	755
ふるさと・水と土保全基金	1,199
農地中間管理事業推進基金	494
近江大橋等維持修繕基金	1,056
学習船建造基金	722
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	2,533
文化財保存基金	1,006

ポイント4

臨時財政対策債を除く実質的な県債発行額は3年連続で増加するものの、実質的な県債残高は減少傾向

県債発行額は808億円で、対前年度当初予算比49億円(5.7%)の減となっています。これは防災対策として、危機管理センターの整備や警察施設の移転新築整備等の経費を増額して取り組む一方、臨時財政対策債の発行額を、対前年度当初予算比50億円減の450億円としたことなどによるものです。



県債残高は年々増加しており、平成26年度末には1兆709億円になる見込みです。県では、これまでから県債残高の減少に努めてきましたが、臨時財政対策債の残高が年々増加しており、これが県債残高の増加に大きく影響しています。

臨時財政対策債の残高4,179億円を除く実質的な県債の残高は6,530億円で、5年連続で減少する見込みです。

